

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年01月31日(月)

事務事業		学力向上推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6126	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計画分野別名	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり(教育・文化)	根拠法令 個別計画等	学校教育法第30条第2項				
		中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
	小項目	200001	「生きる力」を育む学校教育の推進							
事業概要		子どもたちの確かな学力の向上を目指し、生きる力を育む学校教育を推進する。 ふっかちゃんタ焼け計算道場や深谷市チャレンジ(数学・英語)、英検、数検の検定費用補助を実施し、学力の重要な要素である学習意欲の向上を図る。 教科(英語等)の指導法研修会を実施し、教師の指導力向上を図る。								
目的 ※何のために		・教員の授業力向上を図ることにより、児童・生徒の学力向上を図る。 ・深谷市チャレンジを全中学校で実施し、生徒の学習意欲の向上を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小中学校の児童生徒、教職員								
手段 ※どのように		①各種調査をもとに児童生徒の学力を分析する。 ②教職員の指導力の向上を目指した研修を実施する。 ③生徒の学習意欲の向上をねらいとした深谷市チャレンジを実施する。								
成果 ※何を求めるか		・児童生徒の学習意欲の向上、学力の向上 ・教職員の指導力の向上								
執行体制		■ 市職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO 民間団体 □ その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所	学力向上推進事業	13,073,761
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 深谷市チャレンジ(全校実施)					・ 学力調査等の実施			
		・ 指導法研修会の実施					・ ころざし深谷 国際塾 科学塾			
		・ 小・中学校NRT標準学力検査の実施					・			
		・ 英検・数検の検定費用の補助					・			
		・ 検定合格サポート講座の開講					・			
		・ ふっかちゃんタ焼け計算道場の実施					・			

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会	深谷市チャレンジ(全校実施) 指導法研修会
事業費	予算(現額) 1,654,000 決算額 1,468,678	15,404,000 12,618,200	15,817,000 14,159,619	16,354,000 13,073,761	16,543,000 0	17,715,000 0
財源内訳	国支出金 0 県支出金 0 地方債 0 他特定財源 0 一般財源 1,468,678	0 0 0 0 0 12,618,200	0 0 0 0 0 14,159,619	0 0 0 0 0 13,073,761	0 0 0 0 0 16,543,000	0 0 0 0 0 17,715,000
人件費	従事職員数(人) 人件費相当試算 ※1 0	0.95 6,225,600 0	1.20 9,726,000 0	0.52 4,230,720 0	1.08 8,786,880 0	1.08 8,786,880 0
(総事業費試算)	8,858,728	18,843,800	23,885,619	17,304,481	25,329,880	26,501,880

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	学力向上推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6126
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>		<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？				評価者 学校教育課長 嘉藤 央			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

